

熊本商科大学の昇格と阿久津文庫

工藤 栄一郎

目次

- 1 はじめに
- 2 阿久津桂一：その人物像
- 3 阿久津桂一の蔵書と会計学研究
- 4 熊本商科大学の昇格申請と阿久津文庫の設置
- 5 おわりに

1 はじめに

現在、熊本学園大学付属図書館には「阿久津文庫」と称される簿記会計学関連の外国書を中心としたコレクションが存在している。本文庫は、1900年～30年代の欧米において出版された会計学の文献を中心に構成されている。そのほとんどが「基本図書」ともいべきもので、今となっては会計学の古典文献となっているオリジナル本からなる良質かつ貴重なコレクションである。

驚くべきは、このような優秀な選書の眼をもってこれらを蒐集したのが20歳代前半の若い研究者であったということである。また、われわれ熊本学園大学にとっては、このような貴重な文献がどういう経緯から設置されるに至ったのかという素朴な疑問がある。筆者は熊本学園大学に着任して間もない1996年の5月頃に、本文庫の存在を知った。そのときは、これら文献を蒐集した阿久津桂一という会計学研究者の存在も知らず、大学設立期の頃に在籍していた教員による寄贈であるのだろうか、などと想像し

ていた。その後、本文庫がわずか25歳で天逝した東京商科大学（現在の一橋大学）の講師であった若い研究者の蔵書の一部であったということが判明したが、依然として、本学にこのコレクションが到来した経緯については明らかにならないままだった。

その事実が判然となったのは、2009年5月のことである。地元の日刊紙である『熊本日日新聞』の連載「わたしを語る」シリーズのなかで、「金龍堂まるぶん」という熊本市内にある書店の、現在は顧問である、樋口欣一氏の記述に、本学に阿久津桂一の蔵書が設置されるに至る経緯を発見することができた。その年の初夏、樋口氏から最初のヒアリング調査をおこない、当時の熊本短期大学が4年制の熊本商科大学に昇格する際の経営会計学部門の外国書の基本図書として、当時「まるぶん」の経営者であり、東京商科大学の卒業生であり、阿久津桂一氏の父親である阿久津謙二（東京商科大学教授であり樋口氏の入学時の学級担任）と懇意であった樋口氏の尽力によって熊本の地までたどり着いたという経緯についての詳細が明らかとなった。

本稿は、阿久津桂一という若い会計学者の短い人生とその蔵書の一部が「阿久津文庫」として熊本商科大学に設置されるまでの周辺事情について論述することで、同文庫の意義と、とりわけ熊本学園大学にとっての歴史的価値の重要性を明らかにすることを目的としている。その前段として、次節では、この良質の会計学図書・資料を蒐集した阿久津桂一の人物像に接近することとする。

2 阿久津桂一：その人物像

(1) 父・阿久津謙二

阿久津桂一は1913(大正2)年2月9日に現在の栃木市(当時は栃木県栃木町)で生まれている。栃木は桂一の父親である阿久津謙二のふるさとである。謙二(1885(明治18)年-1965(昭和40)年)は、留学先のアメリカはミネソタ大学で法学を修めたとされるが、帰国後は英語教師として教壇に立った。のちに、東京商科大学教授となり、主な研究業績として『最新英米略語辞典』(一橋書房1953年)などがある。

1914(大正3)年に広島商業学校へ謙二が赴任したのにもなって、桂一はこの地で幼少期を過ごした。その後、1918(大正7)年には父・謙二の山口高等商業学校への転任にもなって移り住むこととなる。長男である桂一は翌年の1919(大正8)年4月に山口県師範学校附属小学校へ入学した。しかし、この年の9月に父・謙二はさらに東京高等商業学校へ転任することとなり、桂一はわずか4ヶ月しか山口での生活を経験していない。

阿久津謙二の東京高等商業学校への転出についてであるが、同校は、1919(大正9)年に宿

願であった「大学」への昇格を控えていた¹⁾。つまり謙二は、東京高等商業学校が「東京商科大学」へ昇格するにあたって必要な教員として採用されたのである。「当時の予科および本科の学科課程表を見ると、英語の1週についての授業時間数は、予科1年は10[時間]、同2/3年は各8[時間]であり、本科必修として1・2年商業英語各2[時間]、3年英語2[時間]、選択として毎学年英語3[時間]となっており、英語教育に対する重視のほどがうかがえる²⁾とあるように、商科大学への昇格にともなって、東京高等商業学校時代からの教育の特色のひとつである外国語教育をいっそう充実しようとする意図がうかがえる。阿久津謙二以外にも、同志社の大学昇格とともに英文科教授となり、その後ハーバード大学に留学したあと主任教授となった浦口文治など「英語・英文学の本格的専門家」が大学昇格前後に招聘され、東京商科大学に「英語教育に清新の気を漲らせた³⁾とある。なお、阿久津謙二・浦口などを東京商科大学に斡旋したのは、神田乃武(かんだ・ないぶ)である⁴⁾。神田は、1886(明治19)年に帝国大学文科大学教授となり、その後他機関での教授職を経て1912年に東京高等商業学校教授となった、わが国高等教育機関の英語教育における重要人物であった。

1) わが国の近代教育の基本設計と運営の当初において、高等教育機関を、帝国大学とそれ以外の組織とに区分しようとする政府の意図があった。したがって、いくつかの私立の学校および官立であっても各種の専門教育を行う学校は「大学」と称することは適当ではないと考えられていた。その結果、1903(明治36)年に「専門学校令」が施行されることで、「大学」とそれ以外の高等教育機関は制度上明確に区別された。「大学」が、中学校卒業後さらに高等学校で外国語を主とした3年間にわたる大学入学の予備教育を受けた者を受け入れる「総合制の教育研究機関」であるのに対し、農・工・商などの実業を教える各種専門学校は、中学卒業者を直接受け入れる専門教育機関であった。しかし、「専門学校」とひとくくりになされたこの教育機関の実態は多様であり、あいまいさを多く残すものとして問題があった(天野(1993)41-43頁)。商法講習所を起源に持つ東京商業学校は明治20年に専門学校のなかでははじめて「高等」という表現を冠する東京高等商業学校となったが、「大学」への昇格は、前述のような制度設計の基本思想のため容易ではなかった。大学昇格運動は1901(明治34)年にはじまるとされ、結果的にその悲願がかなうのは1918(大正7)年の「大学令」公布まで待たねばならなかった。この間における苦境に関しては他の記述に譲ることとする(たとえば、天野(1993)などを参照)。

2) 山川(1982)581頁。

3) 同上、581頁。

4) 同上、581頁。

阿久津謙二は、大学昇格にともなって、1920(大正9)年4月には東京商科大学予科教授へと異動することとなる。その後、専門部教授となり、東京商科大学の教授在職24年間のあいだに予科学生主事および学生主事として役職も務めた⁵⁾。謙二が東京商科大学にポジションを得たことが、その後、桂一が同大学に入学し最終的には研究者となり助手・講師の地位に就く遠因となる。

そして、阿久津謙二は、後に詳述するように、「金龍堂まるぶん」顧問の樋口欣一氏が、熊本中学(現在の熊本県立熊本高等学校)を卒業したあと、1941(昭和16)年4月に東京商科大学専門部に入学した際の「学級担任」であったのである。

(2) 幼少期～大学卒業までの阿久津桂一

父・謙二の東京高等商業学校転任にともなうて、阿久津桂一は入学したばかりの山口県師範学校附属小学校から豊多摩郡大久保町立戸山小学校⁶⁾へと転校した。なお、1923(大正12)年9月の関東大震災により、神田一ツ橋にある謙二の勤務先東京商科大学⁷⁾は被災し、予科は石神井に移転した。同時に、謙二は予科の寄宿舎の「監督業務」となり石神井の予科構内の官舎へと移転することとなる。そのため、桂一は石神井から現在の新宿区大久保の戸山小学校までの比較的遠距離を妹の手を引いて通学すること

となった。

桂一は小学校3年からピアノを習うこととなった。その理由は桂一が「小学生としては余りに勉強をしすぎる」⁸⁾という両親の心配から、「音楽でもやらせて、転換気分を養ってやろう」⁹⁾という配慮からだったという。当初は週1回のレッスンのはずが、本人の急速な上達も手伝ったためであろうか、毎日レッスンを受けるようになったばかりか、ピアノ教師が不在のときには無断で自宅に上がり込んでピアノの練習をするほどであったという。そして、桂一が小学5年生のときに、ついに、阿久津家ではピアノを購入することとなった。身近にピアノがあるようになったこともあるのだろうか、桂一にとって音楽は生涯の趣味となった。「大学時代になっても、過激な勉強をして疲れたときは書斎から出て来て、応接間にあるピアノを三十分位弾いて、如何にもサッパリしたという様子が見られました」¹⁰⁾と父親・謙二は述懐している。

さて、桂一は、小学校5年生のとき、当時の名門中学校である「府立一中」(現在の日比谷高校)入学のための検定試験に合格している。小学校の修業年限は6年間であるので、「飛び級」による中学校入学が可能となるというわけである。しかし本試験で不合格となった。この本試験のとき、「某代議士の息[子]が、同じく五年から受験して成績が良くないのに合格し、自分は本試験に不合格となったとて、非常に憤慨し、子供ながら社会を呪うような気持ちが見

5) 山川(1982)587頁。

6) 東京都豊多摩郡は現在の行政区でいうと、新宿区・渋谷区・中野区・杉並区にあたる広範囲にわたる区域である。また、大久保町立戸山小学校は現在の新宿区立戸山小学校である。戸山小学校は桂一の入学する前年に開校した比較的新しい小学校であった。

7) 前述のように、父親・阿久津謙二は東京高等商業学校が「大学」昇格にあたっての要員としての転任であり、震災の3年半前にはすでに東京商科大学となっている。

8) この「勉強をしすぎる」という桂一の勤勉ぶりについて、父・謙二は次のような対応をしたと述懐している。「例えば中学時代にしても夜は八時以後の勉強を禁じていました。学期学年の試験中でも夜八時以後の勉強は絶対に禁じました。予科時代には九時と限定しこれをお守りさせていました。」と「却って勉強時間を制限するのに苦心しました」というほどであったという(阿久津謙二(1939)33頁)。

9) 同上、32-33頁。

10) 同上、35頁。

えた¹¹⁾ ことなどもあったという。

翌年の1924(大正14)年、桂一は戸山小学校の6年生を終えて、東京高等師範附属中学校(現在の筑波大学附属中学校・高等学校)に合格し入学した。この年の同中学受験についてであるが、尋常小学校卒業者の受験者数482名に対して合格者は45名¹²⁾。競争倍率10倍超の難関を破っての合格であった。「名もない戸山小学校の生徒から入学の荣誉をかち得たことは故人も満足であったようでした¹³⁾と父親・謙二は述懐している。桂一は入学後第1学年の「三ノ組」に配属されるが、入学にさいして「副級長」に任命されている¹⁴⁾。入学試験成績が上位であったことがうかがえる。

このように描写してくると、阿久津桂一はガリ勉タイプでピアノ好きの貧弱な少年というイメージを想像してしまうが、意外にも、スポーツに対しても並以上の能力を示していたという。中学時代は陸上競技に夢中になり¹⁵⁾、「中でも短距離、高跳、巾跳、三段跳の跳躍運動はかなりの自信をもち」、さらには「蹴球にも或る程度の自信をもてた¹⁶⁾のだという。

桂一が高師附属中学校4年生の時に、父親・謙二は学校の担任から呼び出されることとなる。その理由は上級学校の選択についてであった。旧制中学の修業年限は5年間であるが、4年修了時点で、旧制の高等学校、大学予科、大学専門部、高等師範学校、旧制専門学校、陸軍士官学校、海軍兵学校などの上級学校に進学することが可能であった。

さて、父親からこの件について告げられた桂一であるが、「その後各学校の生徒募集があっても・・・別に願書を提出する様子もないから、四年の時は断念かと思って居りましたところ商大の締切二、三日前に商大を受験してよいか¹⁷⁾と許しを請い、結局は東京商科大学予科を受験することとなる。

桂一が、旧制の高等学校ではなく、父親が教鞭をとる東京商科大学予科を受験することを決めた理由についてはつまびらかでない。大学「予科」とは、特定の旧制「大学」に付属する教育課程のことをいう。その教育内容はいわゆる戦後の大学における「教養課程」に相当するといわれる。しかし、東京帝国大学をはじめとする帝国大学などに進学するためには、原則として、旧制の高等学校を卒業することが必要であった。ともかく、阿久津桂一は、帝国大学への進学ではなく、「商科大学」を志望したのである。

阿久津桂一は、東京高等師範学校附属中学を4年次修了で、1929(昭和4)年の春、東京商科大学予科へ入学した¹⁸⁾。桂一17歳のときのことである。

1932(昭和7)年、20歳になった桂一は東京商科大学予科を首席で卒業し卒業式では答辞を読んだ。成績優秀な阿久津桂一に対し、大学は将来の学部スタッフとして期待をするようになる。桂一が本科(学部)の1年生を終わるころ、大学からのアプローチが父・謙二のところへとどく¹⁹⁾。

11) 阿久津謙二(1939)3頁。

12) さらに詳細に言えば、小学5年修了者(「飛び級」)の受験者数9名に対して合格は0、高等小学校1年修了での受験者13名に対して合格者3名である。これら純粋な入学試験合格の他に、同校附属小学校からの推薦入学者が合計63名いた。参照、東京高等師範学校附属中学校編(1925)107頁。

13) 阿久津謙二(1939)4頁。

14) 東京高等師範学校附属中学校編(1925)65頁。

15) 阿久津謙二(1939)5頁。

16) 同上、52頁。

17) 阿久津謙二(1939)6頁。

18) 同上、6頁。

19) 同上、24-25頁。

すると学部一年の末の頃かと思ふ。高瀬教授からの御話で、私に面会したいとの申込がありました。私から御伺しようと思ふと却て教授が態々見えられたので頗る恐縮したわけでした。段々御話を承ると商大の計理ゼミナールに助手を要するのだから私の長男に助手になれとの仰せで、然も吉田、太田の両教授も既にこの事は合議の上での話であるとの仰せであった。

このような大学からの申し出の背景について、桂一の指導教授となりまた将来は上司となった吉田良三はつぎのように説明している²⁰⁾。

畠中捕手を喪ひし私は、其の後兩三年間、彼の後任者となるべきものを計理ゼミナール出身者に求めしも、容易に適当な候補者が見付からない所から、高瀬太田の両教授と相談の結果、限られた計理ゼミ出身者に求めるよりも、寧ろ予科または専門部を卒業して本科へ進み来る者の内から、学問及び人物の優れた、将来、大学教授に適格の見込みある者を捜して、卒業後は教授会へ助手として推薦し、自分の退官後後継者たらしむる条件で候補者を物色する方針を探ることにし、先ず之を予科より本科に進んで来た者に求めべく、当時の木村予科主事に相談せし処、即座に此の人ならば学問人物共に申分なしとして、推薦して下さったのが桂一君であった。

「畠中捕手」とあるのは、畠中福一のことである。和歌山高等商業学校出身で東京商科大学を1931(昭和6)年に「抜群の成績」で卒業後、吉田良三の後継者となるべくただちに捕手となったが、同年の12月に急性脳膜炎のために死去した。大学としては畠中の代わりとなりうる将来の教授候補をさがすことが必要だったのである。そこで、阿久津桂一に白羽の矢が立ったと

いうわけである。

大学側のこの申し出に対する阿久津家の反応²¹⁾であるが、父親である謙二としては、「(桂一は) 中学出身でもあり簿記や計理方面には商業学校出の適材もあろう」ということ、また、「由来貧乏生活をして既に五十年、この上に長男を学校の助手にすることは到底財政的苦痛に堪えないと考へた」とどちらかといえば消極的な感想をもったようだが、本人に対して直接は何も言わなかったという。これに対して、母親のほうは「長男は実業方面には向かぬ男だが学問ならばある程度まではやれるものと考へ、むしろ助手たらん事を希望して」いたようで、「恐らく妻は若干積極的に自己の希望を故人に述べたのではないか」ということであった。

結果的に、阿久津桂一は、大学からの申し出があった翌年の本科2年生のときから、吉田良三ゼミナールに所属し、事実上の学究生活に入ることとなったのである。

3 阿久津桂一の蔵書と会計学研究

東京商科大学の予科ばかりでなく、本科(学部)をも首席で卒業した阿久津桂一は、1935(昭和10)年5月に指導教授の吉田良三から教授会宛に「助手」としての推薦を受けた。教授会での論文審査が通過したのが同年7月のことで、ここに正式に助手としてのアカデミック・ポジションを得ることとなった。この助手には任期があったようで、2年後の1937(昭和12)年の7月にふたたび助手となるための論文を作成し教授会宛に提出している。ただし、このたびの助手は「将来を約束さるる正式の大学助手」²²⁾、つまり、「将来に於て大学教授となる資格を得る内規」²³⁾に従ったものであって、重

20) 吉田(1939)55頁。

21) 阿久津謙二(1939)25頁。

22) 吉田(1939)56頁。

23) 阿久津謙二(1939)10頁。

要な意味があった。その証拠に、翌 1938 (昭和 13) 年 4 月の年度はじめからは東京商科大学予科講師となり、「簿記」の講義をはじめている。

しかし、その年の 12 月 20 日に阿久津桂一は病気のために永眠したのである。

繰り返しになるが、阿久津桂一の生涯は 25 年間の短さであり、したがって、研究者として実際に活動したと考えられるのは、東京商科大学を卒業し助手となって吉田良三研究室に配属された 1935 (昭和 10) 年から病没するまでのわずかに 3 年足らずの極めて短い期間である。そのため、研究成果としてもそれほど豊富には残っていないのは当然である²⁴⁾。

彼の死後に恩師の吉田良三の助力によって出版された『減価償却に於ける時価論』が単行本としてあるほか、数編の論文だけが阿久津桂一の公表された会計学の業績である²⁵⁾。単行本となった『減価償却に於ける時価論』は、桂一が東京商科大学の助手となるための資格審査の資料として教授会に提出した論文²⁶⁾のほかに、数編の他の論文をあわせて公刊されたものである。教授会提出の論文である「減価償却に於ける時価論」は以下のような構成となっている²⁷⁾。

第一章 減価償却に於ける価値問題
 第一節 序説
 第二節 基礎価格論争

第三節 価値問題に於ける論点
 第二章 時価償却論の構造
 第四節 Schmidt 時価償却論
 第五節 Schmalenbach 時価償却論
 第三章 時価償却論の批評
 第六節 時価論生成の根拠
 第七節 評価論に於ける時価の限界
 第八節 減価償却の理論と基礎価格
 第九節 時価償却実践の問題
 第十節 時価償却論の会計学的意義

総頁数 120 ページほどの論稿である。とくに 1920 年代の超インフレ状況下において、取得原価を基礎とした通常の減価償却手続きでは、企業経営、とりわけ、資産の取り替えに備える財務的措置に支障をきたしたことを問題の背景として、「時価」にもとづく減価償却が主張された。この問題をめぐって、当時のドイツおよびアメリカでは、相互に交渉があったわけではないが、それぞれの学界で激しい論争が繰り広げられた。阿久津桂一は、これらをていねいに紹介し、その論点の推移や展開を整理している。これだけだとたんなるサーベイ論文であるが、桂一は、独自の観点からこれらを批判し「会計学的意義」でもって減価償却時価論を論じている。この助手資格請求論文は教授会において高い評価を受けた²⁸⁾。

本書には、この助手資格のために教授会あてに提出された上記論文のほかに、5 編の論文が

24) この点、同じく 20 数年間の短さで人生を終えた、やはり東京商科大学出身でかつ吉田良三門下であり、ゆくゆくは東京商科大学教授になるものと期待された畠中福一に比べてその学問的華々しさにやや劣っているように見える。畠中が亡くなったあとで、吉田良三の手によって、その「商科大学経理研究室に於ける三ヶ年間の研究の成果」が『勘定学説研究』としてまとめて出版された(畠中(1932))。畠中の『勘定学説研究』が 500 頁に及ぼうかとする大著であると同時にわが国会計学理論書の古典の 1 つとなったのに対して、阿久津桂一の研究はそれほど社会的な評価を受けていない。しかし、畠中福一の場合が特別なのであって、わずか 2, 3 年の研究期間しか与えられなかった若い研究者に多くを望むこと自体が無理なことであろう。

25) このほかに、公表されていない研究があるのかもしれないが、学部のときの卒業論文としてはシュミットの「有機的貸借対照表論」を素材とした研究をしたようである。

26) 桂一が助手に採用されたのは 1935 (昭和 10) 年 7 月のことであり、この論文が教授会に提出されたのも同月のことである(参照、阿久津謙二(1939) 10 頁、吉田(1939) 56 頁)。

27) 阿久津桂一(1940)。

28) たとえば、会計学の専門ではないが、中山伊知郎はつぎのようにいっている。「この論文は評価上の種々のプリンシプルを批判的に研究されたものと覚えているが、この問題は君の専攻の会計学の立場からは勿

収録されている。

そのうちの「評価論の構造—減価償却基礎価格を中心として—」²⁹⁾は、1937年の日本経営学会全国学会(東京帝国大学で開催)で報告した内容³⁰⁾をもとに『経営学論集』におさめられていた論文³¹⁾をそのまま再録したものである。その内容は、助手資格申請論文をより洗練したものである。

「ナチの経理問題」³²⁾と題する論文は、レーマン(Lehmann, M.R.)の1937年の論文'Planvole Rechnen in Betrieb und Gruppe'をもとに、統制経済下における会計計算の意義を再検討しようという内容のものである。同論文は一橋大学の紀要である『一橋論叢』におさめられているもの³³⁾を再録したものである。

また遺稿集『減価償却に於ける時価論』にはもう1本の研究論文が収録されている。それは「記号(Symbols)に就て」³⁴⁾と題するものである。会計にひきつけられたところというなら、それはいわゆる勘定分類と勘定のコード表記の問題として、理論上は論理学の問題として、また経営実践上では合理的管理の問題として論じられている。阿久津桂一のこの論考はそれに比べてやや広い視野で書かれている。

このような阿久津桂一の研究、学問への姿勢、そして将来への期待を、研究室を桂一と共有し

た東京商科大学教授の太田哲三はつぎのようにいっている³⁵⁾。

阿久津君の研究方法は地味であった。先輩の畠中福一君の才気煥発とはとても違ふ。従って人によっては能力の何んとか考へたかも知れない。しかしこれは皮相な見である。同君の頭脳は極めて緻密であり、分析的であって、少しの差誤も許さない。それで沢山読んで少ししか結論を得られない、云はゞ損な学問の仕方であった。それが同君の惜しまれる重大な理由である。減価償却の時価説と原価説とを比較した論文の如き、決して完璧ではない。更に磨きをかけなければならない所が到る所に眼につく、けれどもいい着眼点の萌芽がまたある。これを伸ばして行ったら立派なものになると思はれる節が少くない。畠中君と比較することはどうかと思ふが、畠中君は或の意味で完成した学者であった。勿論永く生きられれば更に偉大な貢献を学界に与へたに違いない。けれども将来を楽しみにされたのは阿久津君であった。我々は同君のアノがっしりした体格から悠々研究された結果は、小細工な、器用な学問ではなく堂々たる、それこそ真に一橋を代表する学問ができるのではないかと考へられた。

これら研究論文以外に2本の興味深い「論文」がこの本には収められている。それらはいずれ

論、一般経済学の立場からも興味深い問題であった。当時丁度さう云ふところに触れる問題を考へてみた私は君の論策から教へられるところ多く、論文の審査報告の席上でもさう云ふ研究の重要性について一言したやうに思ふ。」(中山(1939)84頁)と。

29) 阿久津桂一(1940)123-136頁。

30) このときの報告について、東京商科大学での桂一の先輩にあたる古川榮一(のちに一橋大学教授となるが当時は山口高等商業学校教授)は次のように評価している。「同君の健康だった最後の年で、その秋の経営学会大会席上で発表された評価問題の研究に没頭していられた時だった。この研究報告は当時出席者の間に大へん評判がよかったし、私は経営学論集に収められた論文を拝読して、同君の鋭さと従って将来の研究の進展を大いに期待したのである。・・・恩師吉田先生の後継者として将来を期待し得るに足るかは、その日常を知る者には領けたのであるが、最後の研究報告となった前述の経営学会大会での評価問題の報告が最もよく之を証明していると思ふ。」(古川(1940)182頁)と。

31) 阿久津桂一(1938c)。

32) 阿久津桂一(1940)161-166頁。

33) 阿久津桂一(1938a)。

34) 阿久津桂一(1940)137-160頁。

35) 太田(1939)82頁。

も文献目録である。ひとつは「貸借対照表論文文献目録」³⁶⁾、いまひとつは「『間接費論』文献」³⁷⁾である。このうち、後者「『間接費』文献」は『一橋論叢』に掲載された公表物³⁸⁾、しかも、病床にあって執筆した最後の研究成果³⁹⁾であるが、前者「貸借対照表論文文献目録」は学術雑誌などでの公表は確認できない。研究成果それ自体ではなく、研究作業の出発時点あるいは過程のなかでの産物ともいえる「文献目録」の作成は、情報ネットワーク・テクノロジーの発達ではるかに容易になったとはいえ、関連資料の存在や所在について公表するという営みは現代においてもなおその学術的価値と貢献は小さいものとはいえない。このことを考えると、20世紀前半におけるこれら学術情報の提供は現在とは比較にならないほど大きいものであったことが容易に想像できるだろう⁴⁰⁾。

そしてこのような成果の背景には、阿久津桂一の研究への真摯な姿勢と図書・資料に対するひとかたならぬ熱情がある。父・謙二は阿久津家の蔵書について以下のようにいっている⁴¹⁾。

吾々親子の書齋には余り多くもないが約三千冊の本がありますが、故人は全部の書物の所在を知っていたのです。私が本を探し

ても見あたらない時はすぐに故人に訊ねるといった有様でした。故人自身の書籍は約千冊位のものでしょうが眼をつぶっても本を探しあてる位でした。

親子ともに研究者であることを考えれば、3000冊の本があること自体は尋常でないとはいえないかもしれないが、そのうちの3分の1が研究歴数年の若者によって蒐集されたものであるという事実は驚くべきことであろう。自分の蔵書はもちろん、家に所蔵されているすべての本がどこにあるかを把握しているということも、桂一が日頃からどれほどこれらの図書・資料に慣れ親しみ使い込んでいたのか、その様子を容易に想像させる述懐である。

阿久津桂一の「読書力」について、無二の親友であった吉永榮助⁴²⁾（のちに一橋大学教授）はつぎのように書いている⁴³⁾。

彼の読書力、批判力も卒業後一年々々に進んで行くやうに見えた。卒業してまもなく某先生に対して月々の会計の内外の雑誌の論文を全部読みますといったらその先生はたいへん驚かれたやうであったが、あながち彼の大言壮語とは言い得ない。又新刊書も到着した当座大抵読んだことだらう。そして充分諸説を咀嚼すると共に自説を慎重

36) 阿久津桂一 (1940) 1-11 頁。

37) 同上, 13-24 頁。

38) 阿久津桂一 (1938b)。

39) 桂一の親友でありのちに一橋大学教授となった吉永榮助はつぎのように叙述している。「又文献目録を発表するのでも、自分が病床に就いて居ながらも最後まで手を離さなかった。私が何度代って調べてくるからと言っても頑として肯じなかった。最後の労作たる『間接費論』文献中、私が代って調査したのは唯の二箇所に過ぎない。」(吉永 (1939) 252 頁) と。

40) その証拠に、当時の『一橋論叢』においては阿久津桂一以外にも以下のような類似の研究が掲載されている。たとえば、小田橋貞寿「大戦以降戦時経済に関する邦書文献」(第1巻第1号)、岩田巖「『金マルク会計』文献目録」(第1巻第4号)、鬼頭任三郎「ケインズ『一般の理論』に関する文献」(第1巻第6号)、小原敬士「『最近イギリス経済』文献」(第2巻第4号)、山田雄三「計画(統制)経済的『価格理論』に関する文献抜粋」(第2巻第5号)、増田四郎「独逸皇帝政策文献抄」(第2巻第6号)、国弘員人「カルテルの文献」(第3巻第4号) など。

41) 阿久津謙二 (1939) 49 頁。

42) 吉永榮助は阿久津桂一と同じ 1935 年に 2 年任期の助手となり、桂一の死後そして彼に遅れること 2 年後の 1939 年 6 月に正式な助手となっている。また吉永は、1940 年に東京商科大学助教授に昇進すると同時に、阿久津家の次女・智恵子と結婚している。

43) 吉永 (1939) 254 頁。

に吟味した。

このような日々の努力によって蓄積された会計学の文献に関する桂一の知識は相当なものであったらしい。さきの「文献目録」の業績はそれを素直に反映したものであろう。東京商科大学教授の村瀬玄はつぎのようにいっている⁴⁴⁾。

話はいつも期せずして、簿記会計学に関する文献のことに終始したが、同君のこの方面に対する研究は実に至れり尽せりであって、その知識の該博なるには、大に敬服して居った次第である。

阿久津桂一の会計・経営学のコレクション内容は相当なものであったらしい。吉田良三門下では桂一の先輩にあたり、当時、横浜商業専門学校（現在の横浜市立大学）に教員として在職していた田島四郎は、桂一の本の蒐集と、その蔵書から得た恩恵についてつぎのように述べている⁴⁵⁾。

学者と書物とは付きものであるが、阿久津君程に書籍を愛好し又読みこなした人は少ないと思う。自分の研究題目に関する参考書は商大の図書館にも余りないからとて、殊に最近の出版にかかるものは一々海外から取り寄せて蒐集せられ、病床につかれて後も家人の目を盗んでは自ら電話室に入って丸善に交渉などして居られたという。斯くて短い間によく数百巻の蔵書を集められ、私も君の蔵書から種々恩恵を受けたこと一再ではなかった。最近では確か昨年五月かと思うが、病床にありながら私のために君の蔵書中参考となる原書十数冊を集めて貸して下さった。この好意は私の忘れんと

して到底忘れ得ないことである。そしてその何れもが熱読を物語る朱線の入っていることに感心したことであった。

また、阿久津桂一の2年後輩で高瀬荘太郎のゼミに所属していた石川敬二⁴⁶⁾は、桂一の本の蒐集と学問の姿勢に関して次のようにいっている⁴⁷⁾。

何よりも本が好きで、自分に関係ある新しい本、珍しい本等がありますと、早速買入れて喜んで居られました。兄は非常に好人物でありましたが、又一面勝気な所もありまして、これが学問研究の上にもよく現れて居りました。何でも人よりも早く新しい本を求め、一歩進んだ研究をしようとして居た様でした。

もともと桂一は物に執着したり、金銭に敏感な性格の持ち主ではなかったらしい。子供のころに親に物をねだったこともなければ、大学生になってからも財布に金が入っているかいなかさえ気にしなかったらしい⁴⁸⁾。大学に助手として採用され毎月給料をもらうようになってからも、職場の会計課に給料を取りにいくのが気が引けて3ヶ月も受け取りにいかなかったことがあったという⁴⁹⁾。

しかし、本に関しては例外だったらしい。つぎのようなエピソードがある⁵⁰⁾。桂一はその高い身長（5尺9寸、約180センチメートル）の割には体重が軽かったので、父・謙二が「十六貫（約60キロ）になったら褒美として百円あげよう」といったところ、「半年位で十六貫を越したので私はその約束を果たさなければならぬことになりました。」というエピソードがある。

44) 村瀬 (1939) 101 頁。

45) 田島 (1939) 178-179 頁。

46) 石川は桂一の妹で阿久津家の長女である道子と結婚しており桂一の義弟にあたる。ただし、阿久津家の親戚となったのが桂一が亡くなる前のことであったのか後であったのかは不明である。

47) 石川 (1939) 151 頁。

48) 阿久津謙二 (1939) 37 頁。

49) 同上、41-42 頁。

50) 同上、41 頁。

或る日故人が丸善に行くと言ったニクリッシュの辞典が六十円で買へるから、六十円で我慢するとの事でした。それでは私が買いませうと告げると、二三日たって「先達の辞典はやめます。今日来た独逸の雑誌であれば改版になってもっとよいのが出ます。毎月四円で二五回位で完成しますからお約束の百円は月賦にしてあげます」と云ふのでした。

「独逸の雑誌」とあるが、これは経営経済学者ニクリッシュ (Nicklisch, H.) が編集した経営経済学に関する百科事典のようなもので *Handwörterbuch der Betriebswirtschaft* の第2版である。1937年から39年にかけて分冊で発行された。これを発刊のつど32回に分けて購入したことになるが、後半の配本は死後になされたものであるから、桂一は生前にこの完成をみることはなかった。

なぜ阿久津桂一が、その研究生生活は非常に短かったにもかかわらず、このように多数で豊かな会計学関連の図書・資料を蒐集し、他方では、これほど膨大な資料にかこまれながらも生前に公表された学術論文はそれほど多くなかったのかについて、前出の親友・吉永榮助はつぎのように書いている⁵¹⁾。

阿久津君の研究態度を貫く最も大きな特色は几帳面である。この特色は彼のあらゆる方面に現はれて居る。読書に於ては一語一句忽にせず、些かも文法上の曖昧を残さず、原稿を書く場合は文案に練りに練りを加へて磨き、又或る題目を研究せんとするときはその資料を細大漏さず蒐集する等之である。又この几帳面から慎重さが起こる。海外より購入せる材料が充分あるのにも拘らず遂に体系を発表せずして終ったのはこの慎重さのためである。然しその前段階をなす文献目録のみは文字通り畢竟の努力を払っただけに略完全に近いものであろう。

何で文献目録のみしか発表しなかったか？それは私と何時もこんな問答が繰り返されていたのである。

私が「何か書けよ」といふとき彼はきつと「どうせ書くなら、よい加減のものは嫌だよ、しっかりしたものを今に書く」かう口癖に言っ居た。私はその言を頼もしく、且つうれしく聞いていた……しっかりしたものを書く、しっかりしたものを書きたい、之が彼の念願であった。故にどんな事柄でも自分の納得の行く迄調べた。又自分でしたのではなくしては気に入らなかつた。例へば訳本が出て、簡単にはそれを信頼しない。必ず原文と対照して見るのである。

最後に、阿久津桂一が会計学という学問をどのようにとらえたいとしていたのか、その構想と展望を、やはり、吉永榮助の筆を借りて垣間みることにしよう⁵²⁾。

彼は会計学に深みをつけたがって居た。苟も会計学が学として成立するためには、それは幅と深さのある構造を有しなければならない。単なる帳簿技術のみでは学としての貫禄が足りないと思つて居たらしい。彼はこの構造を如何なる観点より把握するか、その観点自体に多大の思をひそめて居た。企業の立場、国民経済的立場、ミクロコスモス、マクロコスモス、内側からの或いは外側からの認識、之等は彼の好んで話題に上つたものである。資料の収集に万全を期した彼は唯自己の方法論さへ確立すればそれで彼の体系は完成した筈だつた。之を私たちはどんなに心待ちに待つたことだろう。彼の資料は彼亡き後も形は残つて居る。然し彼の方法論は彼と共に永遠に姿を見失ふて了ふことになつた。

吉永がいうように、「彼の資料は彼亡き後も形は残つて居る」。阿久津桂一が希求した独自の「方法論」の完全な再生は無理でも、残された「阿久津文庫」からその断片となるべき要素

51) 吉永 (1939) 251-252 頁。

52) 同上, 244-245 頁。

を析出することは不可能ではないだろう。

4 熊本商科大学の昇格申請と阿久津文庫の設置

さて、天逝の会計学者である阿久津桂一がかつて所有した図書・資料のうち、洋書 300 数十点が熊本学園大学付属図書館に「阿久津文庫」となって所蔵されている。この節では、まず、現在の熊本学園大学の前身である熊本商科大学に至るまでの沿革について概略述べることから始めて、このコレクションが同大学に設置されるまでの事情について明らかにしていくこととしよう。

(1) 熊本商科大学の前身

熊本商科大学（現在の熊本学園大学）の前身は、1904（明治 36）年公布の「専門学校令」にしたがって設立された「東洋語学専門学校」である。同校の起源をさらに遡及すると、「熊本県支那語学校」へとたどり着く。

1937（昭和 12）年にはじまる日中戦争を契機として、日本人・日本企業の中国大陸への進出はいっそう増加していく。このような状況を背景に、「大陸で活躍する人物の要請が急がれ」⁵³⁾、1938（昭和 13）年に熊本県支那語学校は設立された。同校は、「本科第一部」「同第二部」「別科」（夜間制）の 3 科から構成され、入学資格として、それぞれ、旧制中学卒業、青年学校・高等小学校卒業、小学校卒業以上と定められていた。修業年限は、本科第一部が 1 年間、他は 6 ヶ月である⁵⁴⁾。

設置科目は以下のとおりである⁵⁵⁾。

(A) 教養科目

修身、公民、漢文、歴史、地理、簿記、国語、剣道

(B) 専門科目

支那語、支那事情・時文、支那語・時文、支那語・事情

中国語（支那語）の授業は会話中心のもので週 16 時間が配当されていた。その結果、1 年間で日常会話ができるほどの教育成果があったという⁵⁶⁾。

熊本県支那語学校は 1940（昭和 15）年までに約 800 名の卒業生を出し、そのうち 500 名までが大陸へ渡った⁵⁷⁾とされている。

熊本県支那語学校のこのような成功体験を基礎に、つぎなるステップへと進展する。「東洋語学専門学校」への拡充である。「財団法人東洋語学専門学校設立趣意書」には以下のように記されている⁵⁸⁾。

・・・各方面の熱望に副い県市の補助を得て曩に熊本県支那語学校を設立し所以なり。爾来己に三カ年卒業生を出すこと七百余名、其の大部分は既に大陸方面に進出し各自其職に就き奮闘しつつあり。今後此の種の卒業生の需要益々増加の趨勢にあり。・・・されば従来の如き単に支那語を主とする短期速成の卒業生のみにては到底充分に其の要求を充すに足らざること亦必至の趨勢なりとす。是れ熊本県支那語学校を専門学校程度に昇格せしめ、支那語の外に露西亜語部及び馬來語部を増設し、一層高度の学業と実践鍛錬と相俟って剛健豁達にして、国士風格ある人物を錬成せんとするの議各方面に起これる所以にして、異常なる熱意と決心とを以て期せずして翕然合致するに至れり。

53) 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会（1983）28 頁。

54) 同上、28-29 頁。

55) 同上、29-30 頁。

56) 同上、30 頁。

57) 同上、29 頁。

58) 同上、39 頁。

このようにして、熊本県支那語学校は、ロシア語とマレー語のカリキュラムを加えた「東洋語学専門学校」へと発展した。熊本県支那語学校は各種学校であったが、東洋語学専門学校は「専門学校令」⁵⁹⁾に規定される学校である。専門学校の入学要件は中学校卒業、「高等ノ学術技芸ヲ教授スル」ための修業年限は3カ年と規定されるもので、文部省による設置認可が必要な教育機関である。1942(昭和17)年1月29日付(官報公示は1月31日)で東洋語学専門学校の設置は認可された。

1945(昭和20)年8月の敗戦を機に、東洋語学専門学校は「熊本語学専門学校」と改称するとともに、マレー語教育をおこなってきた馬來語部を廃止し、新たに英語科を設置して、文部大臣宛に学則変更許可申請をおこなった。その結果、1946年(昭和21)年度からは以下の学則⁶⁰⁾が適用されることとなった。

第一章 総則

第一條 本校ハ専門学校令ニ依リ外国語ヲ教授シ高邁瀾達ナル人材ヲ育成スルヲ以テ目的トス

第二條 本校ノ修業年限ハ三年トス

第三條 本校ニ華語科、露語科、英語科ヲ置ク

(以下省略)

さて、周知の通り、敗戦後の日本の教育制度は大きく変化した。その変化の実質は「学校教育法」のなかに具現化されている。従来は学校の制度ごとに、「小学校令」「中学校令」「大学令」「専門学校令」などピースミールの規則が定められていたのに対して、学校教育法は幼

稚園から大学までのすべての教育課程を単一の法律のなかに含めて規定している。とくに、従来の中等教育の段階における学校の種類の複雑さがあり、その結果、高等教育への接続も複数の経路があるなどしていたが、学校教育法では、「六年制の小学校に続く中等教育を三年制の中学校と三年制の高等学校に単純化し、同時に高等教育機関を四年制の大学に一本化し、大学の門戸をすべての高等学校卒業生に開放する徹底した民主的な学校体系」⁶¹⁾とする簡潔に体系化された学制を採用した。

高等教育課程に関していえば、従来は「大学、高等学校、専門学校及び高等師範学校、・・・があり、それぞれ、その目的、性格に従い高等教育機関としての役割を果たしてきた」ものを、「すべて単一な4年制の新制大学に再編し」⁶²⁾たのである。

旧専門学校は「高等教育機関」と位置づけられていたのであるから、当然、新しい学制の下では新制「大学」となるべく多くの学校は努力することとなる。さもないければ、学校として制度上存続するために残された方法は新制の高等学校へ「降格」することしかない。当然、熊本語学専門学校も新制「大学」へ「昇格」することを当面の目標としたのであった。

1947(昭和22)年10月6日付けの日本私学団体総連合会からの「新制大学設置希望等に関する件照会」の照会事項とそれに対する熊本語学専門学校の回答は以下のとおりである⁶³⁾。

- 一、御校は新学制実施に伴ひ新制大学を設置さるる御方針ですか。
(回答) 設置する方針です。

59) 専門学校令は1903(明治36)年に公布されたもので、帝国大学に象徴される高等教育がエリート養成に事実上特化した状況をより社会のニーズに合致する教育制度の拡充を目的として、「専門教育の機能を高等学校から分離して独立の専門学校群の発展をはかり、またこれまで無視されてきた私立の専門学校についても、学校体系のなかに然るべき地位を与え」ようとして整備された制度である。つまり、専門学校は「高等教育制度の下層をしめる学校」として位置づけられるものである(天野(1993)41頁)。

60) 「熊本語学専門学校学則」(参照、熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会(1983)105頁)。

61) 文部省(1972)694頁。

62) 同上、737頁。

63) 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会(1983)156頁。

二、新制大学を設置されるとすれば如何なる学部を設置されるご希望ですか。

(回答) 語学を中心とする法文系単科大学です。

つまり、熊本語学専門学校は新学制の下で4年制の「熊本外国語大学」への移行を目指したのである。1948(昭和23)年度の「熊本語学専門学校要覧」にはつぎのような記述があるという⁶⁴⁾。

大学昇格

本校は昭和24年4月から、新制大学に移行するために、数年前から財団・学校・後援会及び学生の一致協力準備をすゝめ、昨年度にも、校舎3棟の増築と、図書館の拡充を行った。また、学生の勤労による募金で学生ホールの建築が進行しているが、かくして熊本語学大学の実現は、急に確実性をもって来た。自治自由の国際精神に生きる大学を、我々は実現しようとしている。

しかし、この大学「昇格」への行動が実際になされたのは、「学校要覧」での表明があった翌年の1949(昭和24)年度に入ってからのことであった。1949(昭和24)年8月31日付けで「熊本外国語大学設置認可申請書」が文部大臣宛に提出された。だが、この認可が実現することはなかった。というのは、「校地、校舎、施設、教員組織、資産、経営の方針、将来の計画等各種の点において大学設置基準を充足するとの認定が得られず、申請書取り下げのやむなきに至った」⁶⁵⁾からである。

「学校教育法」と「教育基本法」の公布によっ

て新しい教育制度が始まる時点、すなわち、1947(昭和22)年時点での高等教育機関の数は、旧制の大学が49、旧制の高等学校39、大学予科62、教員養成系の師範学校など140、そして専門学校は368校にのぼっている⁶⁶⁾。これら旧制の高等教育機関のうち、新制大学への移行に際してとくに問題となったのは専門学校群である。というのは、300数十校の専門学校のうち、じつに、70校近いものは第2次世界大戦がはじまった1941年から44年のあいだに新設されたもので、「粗製濫造」という批判を免れがたいものが多く混在し、それらの施設設備はもちろん教員・学生など教育の質において多くの問題をはらんだものであったからである⁶⁷⁾。「質に問題のある」専門学校の多くは私立のものである。とくに、戦中から敗戦直前の昭和20年にかけて「教育における戦時非常措置方策」によって、とりわけ工業系の専門学校が数多く新設された⁶⁸⁾。

東洋語学専門学校が開設された1942(昭和17)年は、天野(1989)によると、専門学校新設の「ブームの第二期」にあたり、太平洋戦争開戦の1941(昭和16)年から1943(昭和18)年までの期間に開校した専門学校は37校にのぼる⁶⁹⁾。このなかに6校の私立の法文系学校があり、興亜専門学校(現在の亜細亜大学)や東亜専門学校(現在の麗澤大学)などの外国語学校が含まれるようになってきている⁷⁰⁾。東洋語学専門学校の設立もこの社会的文脈のなかにある。

いずれにしても、多数存在した私立専門学校が、戦後、新制の大学に昇格するにあたって、

64) 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会(1983)136頁。

65) 同上、162頁。

66) 天野(1989)353頁。

67) 天野(1993)181-182頁。

68) より正確にいうなら、工業技術者の育成を目的とする専門学校以外に、「戦線の拡大や植民地経営の上から医師の養成量の急増が必要とされ」、医学関係の専門学校が急増してもいる(参照、天野(1989)340頁)。

69) 天野(1989)341頁。

70) 大澤(2011)27頁。

政府は、1948（昭和23）年「新制大学の設置認可の条件を定めた『大学設置基準』⁷¹⁾を設け、私立大学の設置申請の審査を始めた⁷²⁾のであった。その結果、私立では106の新制大学が1950年までに認可された。

しかしながら、前述の通り、熊本語学専門学校の熊本外国語大学としての衣替えはかなわなかった。旧制専門学校のなかで新制大学への転換が認められなかったのは約50校に及んだという⁷³⁾。より正確にいうなら、「昭和二三年度の私立専門学校二〇〇校に対し、二四年の新制の私立大学九二校という数字が教えているように、専門学校はすべてが『昇格』したわけではない。新制大学に移行しえず、廃校になった学校もあ⁷⁴⁾ったのである。

しかしながら、制度的空白は混乱をもたらす恐れもある。つまり、新制の大学への移行を認められなかった専門学校や熊本語学専門学校のよう「諸般の事情により認可申請を見送った旧制の学校をそのまま存続させることはできなかった⁷⁵⁾」ため、政府は、2年制もしくは3年

制の大学、つまり、「短期大学」を設置することとした。当初の短期大学は、あくまで、フルスペックである4年制の「大学」を目指す学校に対する暫定的な救済措置⁷⁶⁾として位置づけられたものであった。

短期大学は4年制大学よりも一年遅れの1950（昭和25）年度よりその設置がはじまった。同年の設置を目指して設置認可を申請した学校は186校（公立21校・私立165校）であり、そのうち無事認可を受けたのは149校（公立17校・私立132校）であった⁷⁷⁾。この149校のうち、旧制の専門学校からの移行が65校（公立12校・私立53校）であった⁷⁸⁾。

4年制の新制大学への移行をあきらめた熊本語学専門学校は、短期大学の設置へとその方針を切り替えた⁷⁹⁾。この転換は教育の内容に関しても及んでいる。新制大学への移行の際は、外国語のみの単科大学を志向していたのに対して、短期大学の設置に関しては、「地域的にも時勢的にも要望の強い社会科と商科を併設⁸⁰⁾」することで教育内容の範囲を拡大しようとした。

71) ここで「大学設置基準」とあるが、それまでも旧制の大学であっても設置に際しては内規的なものが存在したという。しかし、その内容を根本的に検討すると同時にこれを明確な「基準」として改訂することが必要となり、1946（昭和21）年に、文部省は「大学設立基準設定協議会」を設置しその改正に着手した。その後、「より広く全国の大学の意見を聞くため」、1947年5月に「大学設立基準に関する全国大学連合協議会」を開催し、この協議会において、「大学自体が相互に協定する自主的基準を設けるべきであるとして大学基準協会を設置することが決ま⁷²⁾」ったのであるが、結局は「先に大学設立基準設定協議会が提案した案を基として協議の上、協会の方針として大学基準を採択した」（文部省（1972）738-739頁）のである。その後、文部省令として1956（昭和31）年10月22日に「大学設置基準」として制定され法令化されるまで、この基準はたんに「大学基準」と称されて実質的には法令と同等の役割を果たしてきた。

72) 天野（1993）193頁。

73) 文部省（1973）747頁。

74) 天野（1993）194頁。

75) 文部省（1973）747頁。

76) 天野（1993）194頁。

77) 文部省（1973）748頁。

78) 天野（1989）355頁。旧専門学校を母体とする65校以外については、新制高等学校・各種学校を基盤とするものが39校、また、4年制大学に併設されたものが45校であった（文部省（1973）748頁）。

79) ちなみに、熊本県の旧制の専門学校のうち、熊本工業専門学校と熊本薬学専門学校はともに国立の熊本大学に、熊本女子専門学校は県立の熊本女子大学（現在の熊本県立大学）へと移行している。熊本県下の旧制専門学校で大学への昇格ができなかったのは熊本語学専門学校だけであり、「私立なるがために、差別的待遇を受けた憾みがないでもなかった」（熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会（1983）173頁）という。このような状況と思えば、短期大学への移行は何としても成し遂げる必要がある事業であったことは容易に推察できる。

80) 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会（1983）165頁。

このことについて、地元日刊紙『熊本日日新聞』は社説で以下のようにその意義を表現している⁸¹⁾。

もともと語専が経済専門学校的な性格を語学の習得においた校風は外語による貿易及び貿易関係業者の養成という戦後の新しい側光に照らされてクローズアップされるに至ったが、さらにその意識を商科および短大独特の社会科新設という具体的な科目へまで発展させたことは、経済的な近代企業への志向としての立県立市の将来に有能な卒業生を怒り込む意味でも注目されていいことである。

さらに短大への移行にあたって、「勤労学生も収容できる昼夜二部制」を同時に企画した。つまり、外国語科・商科・社会科の3学科ですべてに夜間開講の第二部をあわせもった「熊本短期大学」の設置である。

1950(昭和25)年3月14日、大学設置審議会はわが国にはじめて設置されることになる短期大学の審査結果を発表した。申請された186校のうち、同日のうちに認可が発表されたのは、公立12校、私立101校であった。そのうち、旧制の専門学校からの移行は54校である⁸²⁾。もちろん、このなかに熊本短期大学も含まれていた。

以上が、熊本商科大学に至る前までの経緯である。このように、敗戦後の教育制度の改正の際に旧制専門学校から新制の4年制大学への移

行が円滑に進まなかったわけだが、それゆえに、「[昭和]二十五年の熊本短期大学の設立後も、学園関係者は、四年制大学設立の夢をもちつづけ」⁸³⁾ることとなったのである。

(2) 大学昇格と阿久津文庫

熊本短期大学の開学から3年目の1953(昭和28)年9月28日に「熊本商科大学設置認可申請書」が文部省宛に送達された⁸⁴⁾。旧制の専門学校であった熊本語学専門学校から新制4年制大学の熊本外国語大学への移行構想のときには外国語学部のみを志向していたのだが、その実現困難性から、熊本短期大学を設置する際において「新設」した「商科」を発展させ、これだけを4年制大学へと昇格させようという方針の転換がそこにはあった。

10月18日に大学設置審議委員と文部省の事務官が校舎その他の施設の実地調査のため来学した。その際、「教授陣容、図書、研究施設、法人資産状況等に問題点があった」⁸⁵⁾との示唆を受けたという。

ここで、示唆された問題点のうちに、「図書」があることに注意したい。「大学設置基準」(1956年10月22日)⁸⁶⁾では、その第38条「図書等の資料及び図書館」の第1項として、「大学は、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるもの

81) 熊本日日新聞(1950)。

82) 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会(1983)176頁。ここで、脚注78の天野(1989)から引用のデータと齟齬が生じているのは、ここでの認可された短大の数が、3月14日時点のものに限られているからである。最終的な認可数は天野(1989)のとおりである。

83) 同上、325頁。

84) この設置認可申請についての学内の理事・評議会での決定は9月24日、そして文部省への送達は28日(熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会(1983)325頁)であるが、『四十年史』中の「年表」において、「学校教育法第四条による熊本商科大学設置認可申請」は9月30日の日付となっている。おそらく、文部省における同申請書の受理日のことであろう。

85) 熊本日日新聞(1953)。

86) さきに述べたように、大学設置基準が法令化したのは1956(昭和31)年のことであるが、学校教育法に基づいて大学を設置するようになった戦後直後から「内規」としてほぼ同等の内容の基準が存在していた。

とする。」とある。

ちなみに、4年制大学への移行を目指して昭和24年8月31日付けで提出された「熊本外国語大学設置認可申請書」において、その時点で熊本語学専門学校が保有している「図書」は総冊数11,412冊であり⁸⁷⁾、同年後日の、「熊本短期大学設置要項」においては「図書」12,687冊(学生1名につき約15冊)⁸⁸⁾とある。

それから3年数ヶ月後の「熊本商科大学設置認可申請書」においては、16,111冊となっている。その詳細は以下のとおりである⁸⁹⁾。

大学設置審議委員の指摘を待つまでもなく、

熊本商科大学申請時における保有図書数

| 種 別 | 冊 数 | | |
|---------|-------|-------|--------|
| | 内国書 | 外国書 | 計 |
| 一般教育図書 | 4,529 | 2,464 | 6,993 |
| 人文科学関係 | 2,642 | 1,625 | 4,267 |
| 社会科学関係 | 1,174 | 445 | 1,619 |
| 自然科学関係 | 713 | 394 | 1,107 |
| 外国語 | 164 | 238 | 402 |
| 体育 | 26 | 2 | 28 |
| 教職課程 | 107 | 24 | 131 |
| 専門図書 | 2,907 | 2,652 | 5,559 |
| 商科関係 | 1,914 | 1,485 | 3,399 |
| 経済学部問 | 796 | 617 | 1,413 |
| 商業学部門 | 493 | 395 | 888 |
| 経営会計学部門 | 505 | 401 | 906 |
| 法律学部門 | 120 | 72 | 192 |
| 英語科関係 | 337 | 941 | 1,278 |
| 社会科学関係 | 656 | 226 | 882 |
| 百科事典 | 105 | 86 | 191 |
| 雑誌報告紀要 | 2,134 | 673 | 2,807 |
| 学術雑誌 | 1,408 | 37 | 1,445 |
| 紀要 | 192 | | 192 |
| 総合雑誌 | 526 | 636 | 1,162 |
| 報 | 8 | | 8 |
| 計 | 9,972 | 6,139 | 16,111 |

図書設備が十分でないことは自覚していたようである。その証拠に、「熊本商科大学設置認可申請書」のなかの「将来の計画」において、「図書の拡充についてはとくに意を用い昭和二十九年度以降昭和三十二年度迄毎年百万円を拡充費に充当し優良内外書の充実を期している」と記述がなされている。

そもそも、高等教育機関に形式上は属していたとはいえ、旧制の専門学校は研究機関ではなく純粋に教育機関であり、しかも、東洋語学専門学校の創立は1942年、その後熊本短期大学となってわずか3年しかたっており、熊本商科大学設置認可申請まで浅い歴史しか有していない学校である。蓄積された図書ストックはないにひとしかったであろう。しかも、「商科」「社会科」は新設の部門であるから、この方面の専門図書が貧弱なのは無理がないといえなくはない。しかしながら、熊本短期大学の「商科」のみを切り離して4年制大学として昇格させようとしたのであるから、とくに商科関係の専門図書の充実が重要な課題である。そこで、「設置認可申請書」の後段の「将来の計画」において、次頁のように蔵書充実の計画を明らかにしている⁹⁰⁾。

それにもかかわらず、実地調査において図書不十分との示唆を受けたのであるから、設置認可を確実にするためには、可及的速やかに商科関係の専門図書の充実をすることが必要であったことは想像に難くない。

このような状況を背景に、熊本短期大学が「専門図書・商学関係・経営会計学部門」に分類される外国書として、結果的に、総数300数十点のコレクションを非常に短期間のうちに入手することとなった。これこそが天逝の会計学

87) 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会(1983)158頁。

88) 同上、166頁。

89) 熊本短期大学(1953)36-37頁。

90) 熊本短期大学(1953)156-161頁。

熊本商科大学の昇格と阿久津文庫

図書将来整備計画

| | 内国書 | | | | 外国書 | | | | 計 | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 29年度末 | 30年度末 | 31年度末 | 32年度末 | 29年度末 | 30年度末 | 31年度末 | 32年度末 | 29年度末 | 30年度末 | 31年度末 | 32年度末 |
| 専門図書 | 3,927 | 5,027 | 6,087 | 7,147 | 3,002 | 3,352 | 3,702 | 4,052 | 6,969 | 8,379 | 9,789 | 11,199 |
| 商科関係 | 2,674 | 3,434 | 4,194 | 4,954 | 1,735 | 1,985 | 2,235 | 2,485 | 4,409 | 5,419 | 6,429 | 7,439 |
| 経済学部 | 946 | 1,097 | 1,246 | 1,396 | 667 | 717 | 767 | 817 | 1,513 | 1,813 | 2,031 | 2,213 |
| 商業学部 | 723 | 953 | 1,183 | 1,413 | 470 | 545 | 620 | 695 | 1,193 | 1,498 | 1,803 | 2,108 |
| 経営会計学部 | 735 | 965 | 1,195 | 1,425 | 476 | 551 | 626 | 701 | 1,211 | 1,516 | 1,821 | 2,126 |
| 法律学部 | 270 | 420 | 570 | 720 | 122 | 172 | 222 | 272 | 392 | 591 | 792 | 992 |
| 英語科関係 | 487 | 637 | 787 | 937 | 991 | 1,041 | 1,091 | 1,141 | 1,478 | 1,678 | 1,878 | 2,078 |
| 社会科学関係 | 806 | 956 | 1,106 | 1,256 | 276 | 326 | 376 | 426 | 1,082 | 1,282 | 1,482 | 1,682 |

者・東京商科大学の助手であった阿久津桂一の蔵書をもとにした「阿久津文庫」である。

この阿久津文庫が新設をもくろむ熊本商科大学へ移設されることに関しては、全面的に樋口欣一氏に負う。

樋口欣一氏は、熊本市の書店「まるぶん金龍堂」の顧問で、熊本県人事委員・熊本県公安委員などを歴任されている。同氏は1922(大正11)年に八幡市(現在の北九州市)で「金龍堂」という屋号の書店の長男として生まれている。その後1924(大正13)年5月に金龍堂は熊本市へと移転し、樋口氏は、1929(昭和4)年に熊本師範学校男子付属小学校、1935(昭和10)年に熊本中学へと進んだ。熊本中学5年を経た後、1941(昭和16)年4月に東京商科大学商学専門部へと入学している⁹¹⁾。この東京商科大学専門部の学級主任であったのが、阿久津桂一の父である阿久津謙二・英語主任教授であった⁹²⁾。樋口氏と阿久津謙二との関係は氏が大学を卒業した後も続きたいへん親密なものであった。両者間の文通はもちろん、樋口氏の父親(尚(ひさし)氏)とも交流があったという。とくに、

戦後の物資困窮の状況のなかで、東京に在住する阿久津家のために尚氏は熊本から米や食料などを送っていたという⁹³⁾。

熊本学園と樋口氏との関係であるが、同氏の父親の経営する書店・金龍堂が、戦時中に閉校した東洋語学専門学校の教科書納入の指定業者となった⁹⁴⁾ことがそのはじまりである。また、直接的な関係としては、1948年(昭和23)年頃に、樋口氏は熊本語学専門学校において「統計学・会計学」の講師として教壇に立っている⁹⁵⁾。1950(昭和25)年には家業の金龍堂を継がれ退職されたので、わずかの期間ではあったが。

阿久津文庫についてであるが、前述のように、熊本短期大学の一部である「商科」を4年制の熊本商科大学として昇格させようとした際、「図書」の充実の必要性を大学設置審議委員より示唆された。そこで、書店・金龍堂経営者の樋口氏は「基準図書の整備に奔走」⁹⁶⁾されることになる。「手持ちの商品を動員してもまだ足り」なかったので、「一橋の恩師阿久津健次先生の長男で夭逝された桂一氏の蔵書に目をつけた」⁹⁷⁾のであるという。

91) 以上の経歴などは樋口(2009)3月31日,4月1日,2日,3日,4日,8日,12日による。

92) 阿久津謙二は樋口氏が専門部の学生であった2年半にわたって学級担任であったという。

93) 樋口氏へのインタビュー(2009年7月29日)。

94) 樋口(2009)4月30日。

95) 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会(1983)137頁。この間の事情として、樋口氏は「熊本語学専門学校(熊本学園大の前身)の松村武雄先生から簿記・会計の講師にと声がかかった。前任者が大原問題研究所へ移ることになり、その穴埋めに緊急に補てんしなければならぬとのことで、柄にもなく引き受けることになった。」(樋口(2009)5月3日)と述懐している。

96) 樋口(2009)5月8日。

97) 同上。

だが、阿久津桂一が亡くなったのは1938(昭和13)年の終わり。他方、樋口氏が東京商科大学に入学したのは1941年であり、両者は同時代に交差していない。樋口氏が阿久津桂一を知るの、氏が抑留されていたソ連から帰国した1947(昭和22)年11月の直後のことである。翌年の1948(昭和23)年に東京の阿久津家に復員の挨拶にいったときにはじめて阿久津桂一とその蔵書の存在を知ったという⁹⁸⁾。

空襲で(阿久津家のあった)西大久保は焼けたんですね。けれども、たまたまその蔵書をですね、先生の故郷のほう(栃木)に疎開しておられたんですね。それで助かったんですよ。「それを自分(阿久津謙二)は息子がわりに大切にしている」と教えていただいたんです。

さて、東洋語学専門学校時代から家業である金龍堂書店と取引があり、かつ、熊本語学専門学校時代には一時簿記講師として教壇に立ったこともあって、樋口氏は熊本商科大学昇格問題についてもなにかと配慮していたようである。同氏が学生であったときの主事であったという関係から、上原専祿⁹⁹⁾・東京商科大学教授に対して、この昇格問題についていろいろと相談されたい。その際、上原は「蔵書はどうか?」と質問したという。上原が大学設置審議委員会とどのような関わりがあったかは確認できないが、上原は東京商科大学¹⁰⁰⁾の学長職にあった

という経験から、「大学」となるべき要件について明かかったのであろう。そして、樋口氏が書店を営んでいるということからも、「蔵書はどうか?」という言葉が出てきたものと思われる。

このことを受けて、樋口氏は熊本短期大学で当時図書館の事務職員をつとめていた小郷三郎¹⁰¹⁾に蔵書について尋ねると、

「なにもない。あるのは中国語ばかりで、とくに簿記会計など経済関係は全然ない」とのことでした。

との回答を受ける¹⁰²⁾。

このような状況を把握した樋口氏は、恩師である阿久津謙二の自宅にあった亡き長男・桂一の蔵書のことを思い出すこととなる。阿久津桂一の残した蔵書をみた樋口はつぎのような感想をもった¹⁰³⁾。

そのときに気づいたんですが、私が学生時代に非常に問題になっていたシュマーレンバッハの『動的貸借対照表論』などがちゃんとあったんですね、わあ、これなんかは私が一橋の図書館でも見たことがなかったんで、これはたいへん貴重なもんだなあと思いました。そして、この程度の立派な蔵書を持っておらなかつたら、ちょっと認可は難しいんじゃないのではないかと思ったわけです。

98) 樋口氏へのインタビュー(2009年7月29日)。

99) 中世ヨーロッパ史研究者として有名なのももちろんであるが、上原専祿は日本教職員組合(日教組)の国民教育研究所の所長をつとめるなど、日教組にも深く関与していた。そのため、日教組関連の大会等における講師として全国を訪問する機会が多かつたらしく、熊本にもたびたび来ていたという。

100) 上原が学長に就いたとき(1946(昭和21)年8月26日)の大学名称は戦時中に改称された「東京産業大学」であったが、47(昭和22)年3月24日には、もとの東京商科大学に戻っている。また、上原の学長退任後の1949(昭和24)年5月31日に、学制の変更によって、新制の一橋大学となっている。したがって、上原専祿が学長であったさなかに、東京商科大学は新制大学への移行作業を経験しているということがうかがえるのである。

101) 小郷三郎は熊本語学専門学校からの職員であり長く大学図書館に勤務した。小郷と樋口氏は同じソ連での抑留経験があるということもあって「気脈が通じるころがあった」(樋口氏へのインタビュー)という。小郷はのちに熊本短期大学・熊本商科大学でロシア語を教える教員としても勤務している。

102) 樋口氏へのインタビュー(2009年7月29日)。

103) 同上。

そこで、桂一の蔵書リストを持って、やはり東京商科大学時代の会計学の教授である村瀬玄にその学問的価値の評価について確認したり、また、昇格の認可が円滑に進むよう、やはり、東京商科大学教授で熊本出身の堀潮¹⁰⁴⁾へ支援の依頼をしている¹⁰⁵⁾。

その当時ですね、一橋には村瀬玄とか堀潮という人がいて、とくに村瀬玄さん、私は工業簿記をこの先生から習ったんですが、これは熊商の先生をされていた人なんです。それとそのお弟子さんが堀潮です。この人は長洲町出身なんですが、この二人にもですね、今度の昇格については上原専禄先生によるしく取り次いでもらいたいと、リストを持っていったんですよ。

すると、上原専禄の反応は以下のものであったという¹⁰⁶⁾。

上原先生に相談したところ、「そういうものがもし入っておれば、まあ研究するにも便利だろうし、大学としては適格にもっていけるんじゃないか」とこういうふうに言われました。

そこで、いよいよ、阿久津家から亡き長男桂一の蔵書の一部を熊本へ移転するための交渉がはじまる。樋口氏はそのために何度も上京したという。繰り返すまでもなく、阿久津桂一は阿久津家の長男でありほかに男子の子供はない。玉のように慈しんで育てられ、そして将来を嘱望された若き学究であった。前述したように、桂一の研究姿勢は蒐集した図書・資料に強く投影されている。桂一の遺したこれら図書は家族

にとって、形見というにはあまりに表現が軽く、阿久津桂一が存在した確かな証しであり、また彼の生き方そのものを投影したものである。父・謙二が「息子がわりに大切にしている」と語ったように、戦時中はこれらを疎開までさせていたのである。そのように大切にしていたものを、縁もゆかりもない熊本の地へ移すことなど、通常であれば、可能になる話ではない。

しかし、ここで忘れてはならない要素が2つある。ひとつは、空襲で自宅や家財を失っていた阿久津家の厳しい財政事情である。そもそも父・阿久津謙二は、栃木の農家の生まれで資産家などではない。大学教授ではあったが、もともと高額な所得を得られる職業ではない。そしていまひとつの要素というのは、この話を持ってきたのが東京商科大学での教え子で卒業後も親密な関係を維持していた樋口欣一氏からの申し出であるということである。樋口氏の阿久津家における強い信頼感なくしては、この移転交渉自体が成り立つはずもない。

樋口氏は阿久津謙二に桂一の蔵書の移転について「お願い」する。すると、

先生は「何とかそれじゃあ考えてみましょう」とおっしゃり、家族会議を開かれたみたいですよ¹⁰⁷⁾。

教員を職業とする家庭のけっして豊かではない経済状況なかで、阿久津謙二は自分のために本を買い、また、息子のために総計1000点にもものぼるという図書類を買い与え続けてきたのであるから、阿久津家にとって唯一の価値ある財産は親子の蔵書といっても過言ではない。つ

104) 堀潮は熊本商業学校（現在の熊本県立熊本商業高等学校）を卒業し、東京高等商業学校へ進学する。本文で記述しているように、堀は1931（昭和6）年から東京商科大学にポジションを得るが、そこで、村瀬玄と再会する。再会というのは、村瀬は1903（明治36）年に東京高等商業学校内に付設された商業教員養成所を卒業したあと教員の初任地として熊本商業学校へ赴任しているからである。そのときの生徒のなかに堀がいたのである（参照、熊商人物伝編集委員会（2008）73-76頁）。樋口氏が堀を村瀬の「お弟子さん」といっているのはそういう意味である。

105) 樋口氏へのインタビュー（2009年7月29日）。

106) 同上。

107) 同上。

まり、財政的な苦境を脱するには桂一の蔵書
を売るしかないが、その蔵書は若くして亡くした
長男そのものと等しい価値を持つものである。
阿久津家にとって意思決定することは容易では
ない。くわえて、桂一の無二の親友であった吉
永榮助は1940(昭和15)年に阿久津家の次女・
智恵子と結婚しており、この移転の交渉のとき
には阿久津家の親族となっている。「家族会議」
には吉永も同席したことであろう。

結論をいえば、阿久津家としては桂一の蔵書
(の一部)を熊本短期大学に売却することにつ
いては承知した。ただし、問題はその価格であ
る。財政的に楽ではない状況で、そして、最愛
の長男が蒐集した思い入れの深い蔵書を手放す
のであるから、阿久津家としては高い価格を望
むのは当然である。しかし、熊本短期大学とし
てはこちらもきわめて貧弱な財政状態である。
この間の両者について、樋口氏はつぎのように
語っている¹⁰⁸⁾。

いやあじつはですね、阿久津先生は百万円
くらいほしいといわれたんですよ。すると
松村先生は「それはね、ちょっとたいへん
だね」とおっしゃったんですよ。

阿久津家の希望は100万円。これに対して、
昇格をもくろむ熊本短期大学の中心的メンバー
である松村武雄・熊本短期大学教授(のちに熊
本商科大学学長・熊本学園理事長を歴任)はそ
の支弁についての現実的な困難さを漏らしてい
る。ちなみに、その当時の大学にとって100万
円という金額がどの程度のものであったかにつ
いてであるが、申請時点での正確な財政状況を
確認できる資料が確認できないが、その3年前

の「熊本短期大学設置要項」にあげられている
データを参照すると、年間の収入総額(見込み)
が1200万円程度である¹⁰⁹⁾。とても工面できる
金額ではなかったのだろう。しかし、阿久津桂
一の蔵書は結果的に熊本にやってくることとな
る。阿久津家が提示した100万円という価格の
うち「じつは半額を私が出したんですよ」と樋
口氏はいう。

現在に残る図書台帳によると、登録番号826
から1171までの図書「阿久津文庫」について
「受入先・阿久津謙二」と記録されている。そ
してその購入金額は「450,000.00」と明記され
ている。下二桁は円未満の単位であるから、熊
本短期大学側が支払った金額は45万円。とな
ると、樋口氏は、阿久津家の希望価格との差額
50万円超を熊本商科大学昇格実現のために支
出したということとなる。なんという篤志であ
ろうか¹¹⁰⁾。

そしてついに、阿久津桂一が蒐集し遺した蔵
書のうち、外国語の書籍300数十点が、熊本商
科大学の設置認可にとって重要な設備として熊
本に移設された。ふたたび当時の図書台帳によ
ると、これら図書・資料は一度に納品されたの
ではなく数度に分けてその受入が記録されてい
る。日付と受入点数は、1953(昭和28)年11
月10日(15点)、11日(20点)、12日(47点)、
13日(44点)、15日(43点)、17日(52点)、18
日(33点)、26日(52点)、27日(22点)、12
月1日(18点)となっている。

ここで日付に注目したい。「熊本商科大学設
置認可申請書」を送達したのが9月末日。大学
設置審議委員と文部省事務官が実地調査のため
熊本に来て「図書」をはじめいくつかの「問題

108) 樋口氏へのインタビュー(2009年7月29日)。

109) 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会(1983)169頁。

110) 熊本学園に対する思いについて樋口氏はつぎのように語っている。「いろいろとお世話になっていましたからね。わずかではありましたが講師もさせてもらったし、いまの白川公園のところにあった支那語学校・東洋語専に、そこのテキストなんかはうちが納めていたんですよ。だから松村先生とはたいへん親しくしていたんですよ。付属幼稚園ができたときは、うちのこどもは上通からここまで通わせてくれたんですよ。近所には熊大附属幼稚園があるにもかかわらずです。」

点」に関して示唆を受けたのが11月18日のことである。しかし、阿久津文庫の受入がはじまったのは11月10日であると記録されている。

つまり「設置認可申請書」を送達してから設置審議委員の現地調査を受ける前までに、すでに、「経営会計部門」をはじめとする商科関係の専門図書を充実させるための作業は開始されていたのであろう。そしてその作業過程のなかに阿久津桂一の蔵書の購入は含まれていたと思われる。すなわち「設置認可申請書」に記載されている、所蔵「図書」16,111冊うち「商科関係・経営会計部門・外国書」401冊という数字は9月末時点のものであるので、このなかには阿久津桂一の旧蔵書は含まれていないが、設置審議委員らによる現地調査がおこなわれた11月18日の時点では2百数十点¹¹¹⁾の図書類が阿久津謙二から受入済みとなっている。この状況で、実施調査において設置審議委員から図書不十分の「示唆」を受け、その結果、11月26日以降にさらに100点近い図書を追加したのかもしれない。

いずれにしても、阿久津桂一の旧蔵書の移設は、設置認可申請時点ではわずかに401点にすぎなかった経営会計部門の外国書をほぼ倍になるまでに充実させることとなった。この阿久津文庫を所蔵しているという事実が、熊本商科大学の設置認可に強い好影響を与えたことは疑う余地がないであろう。

阿久津文庫の設置が完了してしばらくののち、1953年12月21日、「文部省大学設置審議会総会は、『熊本商科大学』の設立を、満場一致で決定し」¹¹²⁾、翌54(昭和29)年2月15日に文部大臣からの認可が正式に下り、同時に「学校法人熊本学園」が設立されたのである。樋口氏は回想する、「認可が下りたときは松村武

雄先生と飲みあかした。」¹¹³⁾と。

5 おわりに

以上、本稿では、熊本学園大学付属図書館が「阿久津文庫」を所蔵するに至る原因が本学の前身である「熊本商科大学」の設置申請にあったことを明らかにしてきた。熊本学園大学は東洋語学専門学校の開校から数えると2012年で70周年を迎える。ここに到達するまでに組織としてはいくつもの節目を経験してきたであろうが、現在へ連なりにとって最大のものはやはり4年制大学として熊本商科大学に「昇格」したことであったろう。

研究機関である大学にとって、図書はその知的存在を象徴するものであるといていい。阿久津桂一という若年ながらも非常に多くの外国図書を蒐集した人物がいなかったら、またその環境を涵養した父・謙二の存在がなかったなら、そして残念なことではあるがこの俊才が天逝していなかったら、そして、樋口欣一氏の仲介がなかったら阿久津文庫と本学とがつながることはありえなかった。

そして、阿久津文庫がなかったら、はたして、熊本商科大学の「昇格」も実現しただろうか。熊本学園大学にとっては、節目を迎えるいまこそ阿久津文庫の歴史的意義を再認識する好機である。

このようにいうのはけっして誇張ではない。本稿では時間と紙幅の制約から検討することができていないが、冒頭で述べたように、阿久津文庫は1冊1冊が1900年代初頭の会計学文献の古典から構成されており、それ自体が非常に良質なコレクションなのである。当時の東京商科大学の図書館にさえ所蔵されていなかった貴

111) 数のうえでは2百数十点ではあるが、このなかには前記のニックリッシュ編集の経営経済学百科事典の32分冊で刊行されたものをそれぞれ1点として数えている。

112) 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会(1983)326頁。

113) 樋口(2009)5月8日。

重なる図書が少なくなかったほどである。つまり、阿久津文庫の持つ意義は、熊本学園にとっての個人的歴史的なものにとどまるものではない。また、阿久津桂一の個人的な研究との関連だけでの評価にとどまるものでもない。それらは当時の欧米における最先端の会計学資料であったわけである。

阿久津文庫の内容に踏み込んだ研究が必要であるが、それは今後の課題である。

謝辞

この小文をまとめるにあたって多くの方々の協力を得た。一人ひとりのお名前をあげることは控えるが、感謝を申し上げたい。とくに、拙文を書ききっかけとなった、樋口欣一氏には最大級の謝意を表す。氏の鮮明かつ正確な記憶に大いに助けられまた教えられた。樋口氏の末永いご健康を祈念する。

参考文献

- 阿久津桂一 (1938a) 「ナチの経理問題」『一橋論叢』第1巻第1号, 137-140頁。
- 阿久津桂一 (1938b) 「『間接費』文献」『一橋論叢』第2巻第1号, 132-141頁。
- 阿久津桂一 (1938c) 「評価論の構造 — 減価償却基礎価格を中心として —」『経営学論集』第12巻第3号, 29-37頁。
- 阿久津桂一 (1940) 『減価償却に於ける時価論』森山書店。
- 阿久津桂一君追悼録編纂委員会(代表吉田良三) (1939) 『阿久津桂一君追悼録』阿久津桂一君追悼録編纂委員会。
- 阿久津謙二 (1939) 「教光院の思出」『阿久津桂一君追悼録』1-52頁。
- 天野郁夫 (1989) 『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部。
- 天野郁夫 (1993) 『旧制専門学校論』玉川大学出版部。
- 石川敬二 (1939) 「亡き兄を偲びて」『阿久津桂一君

- 追悼録』148-153頁。
- 大澤武司 (2011) 「解説東洋語学専門学校創立の時代背景」『熊々論々』第1号, 27頁。
- 太田哲三 (1939) 「阿久津君の死」『阿久津桂一君追悼録』81-83頁。
- 熊商人物伝編集委員会 (2008) 『熊商人物伝』熊本県立熊本商業高等学校。
- 熊本短期大学 (1953) 「熊本商科大学設置認可申請書」学校法人熊本短期大学。
- 熊本商科大学熊本短期大学四十周年史編集委員会 (1983) 『熊本商科大学熊本短期大学四十周年史』学校法人熊本学園。
- 熊本日日新聞 (1950) 「社説・熊本短期大学の性格と育成」1950年3月16日。
- 熊本日日新聞 (1953) 「高橋守雄熊本短期大学学長の記者会見に関する記事」1953年11月18日。
- 田島四郎 (1939) 「阿久津君の思ひ出」『阿久津桂一君追悼録』175-180頁。
- 東京高等師範学校附属中学校編 (1925) 『東京高等師範学校附属中学校一覽自大正十四年四月 至大正十五年三月』東京高等師範学校。
- 中山伊知郎 (1939) 「阿久津桂一君を悼む」『阿久津桂一君追悼録』83-84頁。
- 畠中福一 (1932) 『勘定学説研究』森山書店。
- 樋口欣一 (2009) 「上通河童の想い：わたしを語る1-55」『熊本日日新聞』2009年3月31日~5月29日。
- 古川榮一 (1940) 「阿久津君を憶ふ」『阿久津桂一君追悼録』180-184頁。
- 村瀬玄 (1939) 「阿久津桂一君を追憶す」『阿久津桂一君追悼録』100-102頁。
- 文部省 (1972) 『学制百年史 — 記述編 —』帝国地方行政学会。
- 山川喜久男 (1982) 「英語 — 一橋英語百年の歩み —」『一橋大学学問史』一橋大学学園史編集委員会, 561-603頁。
- 吉田良三 (1939) 「阿久津桂一君を憶ふ」『阿久津桂一君追悼録』54-63頁。
- 吉永榮助 (1939) 「(無題)」『阿久津桂一君追悼録』238-259頁。

本研究は熊本学園大学産業経営研究所の研究助成金(平成23年度)による。